

# 第二次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果案の概要

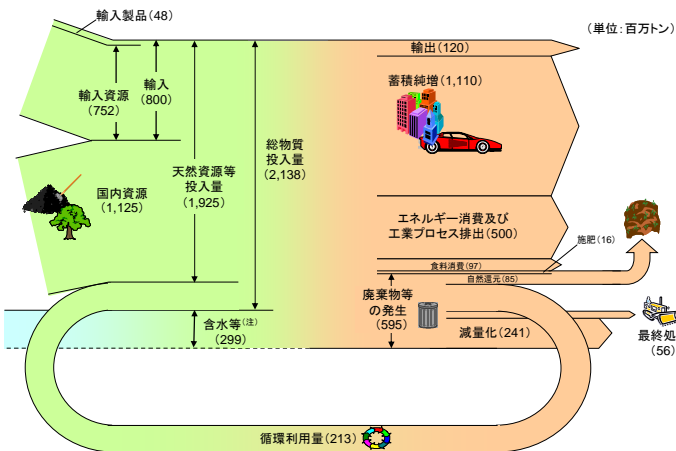
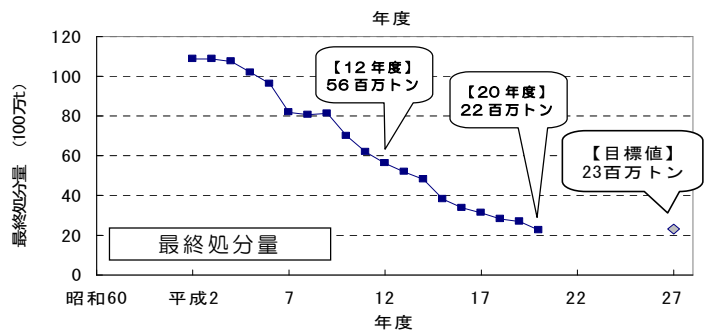
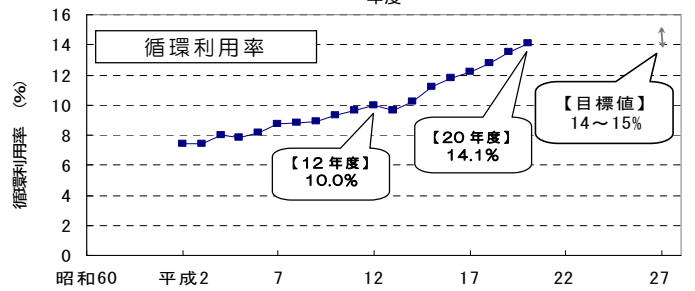
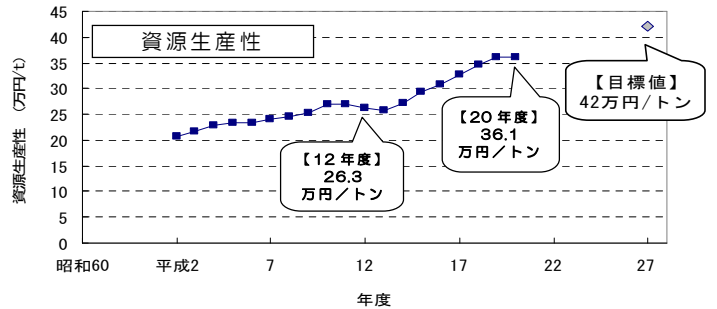
3Rの取組の浸透や国民の意識の向上等により、目標を設定する物質フロー指標及び取組指標のうち、いくつかの指標については平成20年度時点において目標を達成している。一方、世界金融危機が影響している可能性も高く、循環型社会の構築に向けた国民の行動などライフスタイルの変革についても取組率が低いものがある等の課題がある。数値目標の安定的な達成、維持を含め、質の面にも配慮し、循環型社会の構築が着実に進むように引き続き取り組んでいくことが重要である。

## 1. 物質フロー指標、取組指標の進捗状況

物質フロー指標については、資源生産性<sup>1</sup>、循環利用率<sup>2</sup>、最終処分量<sup>3</sup>のすべてにおいて、目標に向けて進捗しており、平成20年度時点で目標を達成しているものもある。取組指標については、目標を達成した指標もあるが、ライフスタイルの変革に向けた具体的な行動については不十分なものもある。

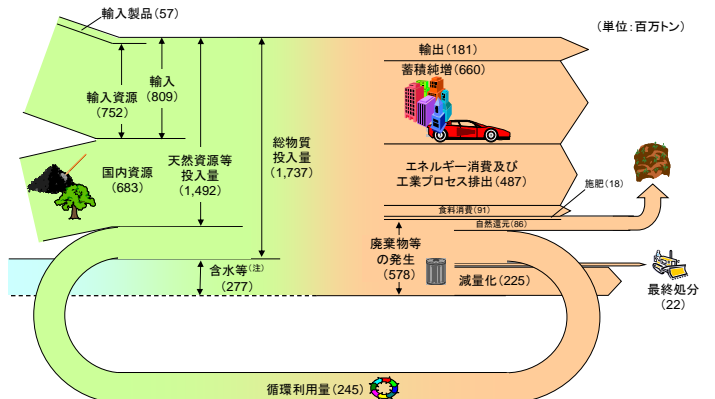
指標の改善の要因としては、3Rの取組の浸透や国民の意識の向上等によるものもある一方で、世界金融危機の影響を大きく受けている可能性がある。

このため、数値目標の安定的な達成、維持を含め、引き続き取組を進める必要がある。



(注)含水等: 廃棄物等の含水等(汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ)及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入(鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい)

平成12年度の物質フローモード図



(注)含水等: 廃棄物等の含水等(汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ)及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入(鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい)

平成20年度の物質フローモード図

<sup>1</sup>資源生産性＝GDP／天然資源等投入量。産業や人々の生活がいかにものを有効に利用しているかを総合的に表す指標。  
<sup>2</sup>循環利用率＝循環利用量／(循環利用量＋天然資源等投入量)。経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量の占める割合を表す指標。  
<sup>3</sup>最終処分量＝廃棄物最終処分量。

## 2. 全体的評価と課題

政府全体として、以下について重点を置きつつ、取組を推進することが必要である。

- 土石系資源投入量を除いた資源生産性や化石性資源に関する資源生産性については改善が見られないことから、物質の「量」に着目した取組はもちろんのこと、土石系以外の資源生産性の向上など「質」の面にも着目して循環型社会が構築するよう検討を行うこと。

(参考)

		27年度 目標	12 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	12年度比
(補助指標) 土石系資源投入量を 除いた資源生産性	万円/t	77	58.3	61.3	63.0	62.9	61.4	+5%
(モニター指標) 化石系資源に関する 資源生産性	万円/t	-	102	105	108	108	106	+3%

- 国民に分かりやすく情報提供を行いながら3Rの取組を進め、再使用、再生利用できない場合にはできるだけ効率的な形で廃棄物発電等の熱回収の取組を進め、また、バイオマスの利活用の徹底を図るなど、循環型社会と低炭素社会、自然共生社会の統合的取組を進めること。
- 循環利用先の限界や社会のすう勢等を考慮し、長期的な視野に立って新しい循環型社会の姿及び必要な政策の方向性の検討を進めること。併せて、達成に必要な条件や評価のための指標の検討を進めること。
- 発生抑制、再使用や循環資源を活用した製品の利用促進に係る施策については、さらに取り組み、効果の見える化や国民が取り組みやすい仕組みの構築等を進めること。
- 地域循環圏の構築については、地方公共団体、事業者、NPO/NGO、住民等の関係者のパートナーシップの構築を図り、モデル的な事業や先進事例の結果も踏まえつつ、適切な支援のあり方等、地域循環圏の高度化や更なる発展のための戦略的な方針を検討すること。
- 循環型社会づくりを通じて、環境と成長の両立、グリーン・イノベーションによる、「元気な日本」復活につなげること。日系静脈産業メジャーの育成とその海外展開支援、国内静脈産業ビジネスの基盤強化など世界に通用する静脈産業の育成、支援を行うなど、景気変動に左右されない強い循環型社会ビジネスを育成すること。
- アジア3R推進フォーラムやCSD及び二国間協力等の枠組み等を活用しながら、アジア、さらには世界の循環型社会の構築を進めていくこと。